

7月定例記者会見 会見録

令和8年（2026年）7月14日（火）11:00～12:03 庁議室

質疑応答

■AIを活用した親子のための相談サービス「AI(あい)ちゃん」の実証実験について

記者A

「緊急性の高いものについては、専門職相談員が『AI(あい)ちゃん』に代わって対応する」となっていますが、「緊急性が高い」とは具体的にどのようなものを想定していますか。また、専門職相談員は24時間365日対応可能でしょうか。

市長

「死にたい」「自殺」「虐待」といった言葉があった場合には、有人対応に切り替える仕組みです。緊急対応や即時対応が必要と判断されるケースには、相談責任者等が24時間365日体制で対応します。通常時の相談員の対応時間は、平日の8時から21時です。

記者A

「死にたい」「自殺」といったワードを検知した場合に、職員に通知が行くということですか。

市長

はい。

記者A

「AIちゃん」のベースのAIは既存製品を応用したのでしょうか。それともオリジナルで「つながりAI株式会社」と共同で自社開発のように開発したのでしょうか。

市長

既存のベースをもとに「つながりAI株式会社」が適切な形に開発をして運用していると聞いています。

記者A

適切な形とは「AIちゃん」の口調のような点ですか。どういう点をオリジナルでカスタ

ムしているのですか。

市長

どのような技術を用いているかはおそらく公表されていないと思います。例えば海外では、「自殺をしたい」という相談に対して、生成AIがその方法を教えてしまった事例や、自殺を促し、結局自殺に至ってしまった本当に痛ましいケースがありますが、それを防ぐための安全対策を施していると思います。

記者B

対象者が市内在住者となっていますが、市内在住者に限定するために、どのような方法をとっていますか。

こども未来課

利用開始時のアンケートで、市内在住かそうでないかを聞く質問事項を設けており、「市内在住でない」と回答した方は利用ができない仕組みになっています。

記者B

使い方に「2次元コードを読み込む」と書いてありますが、2次元コードはどのように周知しますか。

こども・保健部

市ホームページや市公式SNSのほか、公共施設でのポスター提示や学校、保育所、児童館、子育て支援拠点、保健センターでの広報物の配布によって周知に取り組みます。

記者C

既存のAIとしてChatGPTやGrok、LINE AIなど様々なものがありますが、どの製品や種類を用いているのでしょうか。

こども未来課

使用している生成AIについては、「つながりAI株式会社」が公表を差し控えていますので、市としても公表を差し控えたいと思います。

記者C

緊急性が高いケースでは有人対応に切り替えると思いますが、対応する専門職相談員は何らかの資格を持っているのですか。

こども・保健部

専門資格として社会福祉士や公認心理士を持っている専門職になります。

記者 C

何人体制になるかは決まっていますか。

こども未来課

複数人体制と聞いていますが、人数の確認まではしていません。

記者 C

利用開始時のアンケートにはどのような項目がありますか。名前、年齢、住所などの個人が特定できる程度でしょうか、それとも10代、20代などざっくりした属性が分かる程度ですか。

こども未来課

開始当初のアンケートでは、まず利用規約の同意をとります。そして、お住まいの地域がつくば市かそれ以外かを選択していただきます。属性の確認として、保護者、妊娠中の方、お子様のいずれかを確認し、保護者の場合はお子様の年齢、お子様の場合は何年何月生まれかと、通っている学校名を選択していただきます。そのほかにも性別や、お子様向けに3問程度のアンケート項目を想定しています。

記者 C

3問程度の項目とはこういった内容ですか。

こども未来課

質問内容は、「困った時に人に助けを求めることができますか」「自分の良いところが何かを言うことができますか」「失敗しても自信を取り戻せますか」となっています。

記者 D

公認心理士と社会福祉士の役割は決まっていますか。例えば「死にたい」というケースではどちらが相談に応じるのか決まっていますか。

こども未来課

AIチャット相談では、希死念慮や自殺願望に関する「死にたい」「自殺」「虐待」などのリスクの高いワードを、24時間体制でオペレーターが監視しています。オペレーター

が「危険度が高い」と判断したものについて、公認心理士や社会福祉士の資格を持つ専門職コーディネーターに報告し、リスク判定を行う流れになっています。リスクが高いものについては、市への報告や共有がなされ、最重度や重度になったものは、市として対応を検討する流れになります。

■市長公約事業のロードマップ2024-2028（2026改訂版）進捗状況評価の公表について

記者 B

市長公約事業のロードマップ9ページの「不登校児童生徒の支援のさらなる充実」の進捗評価が「遅れ」となっています。「評価の分析」として、「不登校児童生徒数は減少したが、市の支援を受けた人数も減少し、目標値達成には至らなかった」とありますが、具体的にどのような支援がもっと必要だと考えていますか。

教育局

他の自治体と比較して多くの事業ができていると捉えておりますが、自宅から出ることが難しく、支援機関とのつながりがない児童生徒が複数人います。それに伴って、目標値に対して実績値が低くなっており、支援やフォローが必要だと思っております。そのため、今回「遅れ」という評価をしました。

記者 B

自宅から出ることが難しい児童生徒に対して、具体的にどのような支援ができると考えていますか。またどのようにしていくべきだと考えていますか。

教育局

現在も一部実施していますが、スクールソーシャルワーカーが自宅を訪問して、児童生徒の状況を確認したり、相談に乗ったりすることが考えられます。また、デジタル上でそのような支援ができないかどうかを検討しています。他の自治体でメタバース等を使った支援の事例があり、効果検証の結果も徐々に出てきていますので、参考にしながら取り組む必要があると思います。支援機関とつながりのない児童生徒であっても、担任や学年主任、学校の管理職とのつながりはほぼ100%ありますので、児童生徒との関係性もさらに充実させて、ほかの支援の案内もできればと思っています。

記者 E

県立高校の不足の件ですが、7月21日に市民団体が県に要望をする際に、市が同席するとのことですが、何年もの月日が経過する中で、市民が「高校が増えた」と実感できる

までには至っていないと思います。市長は2年前の選挙のときに、竹園高校の増築へ費用を出すとおっしゃっていましたが、このままではこれ以上県は頑なに動かないと思います。市長として次の手はありますか。

市長

前回の定例記者会見でもお話ししましたが、何も動いてないわけではないです。牛久栄進高校のクラス増やつくばサイエンス高校の普通科の増設の動きが生まれてきています。一方で、今お話しいただいたことも事実だと思っています。市民が安心できる状況になっていないことは事実だと思っています。

企画経営課

市長公約事業のロードマップでは「県立・私立高校等の誘致と県立高校定員増に向けた働きかけ」という書き方をしています。働きかけに取り組んだ結果、先ほど市長からも説明があったとおり、既存の県立高校の定員増と県への対応も一定程度進んだことから、「順調」という評価としました。

市長

粘り強く継続して行うことで、そのような変化が生まれることは確かだと思いますので、市としても、県が動かないから要望を止めてしまうとか、メッセージを伝えないということはありません。今度の要望の際も、市も同席をして市民団体の皆さんと一緒に働きかけを行いますので、機会をみて粘り強くやる必要があると思っています。こうすれば一気に進むというようなマジックがある分野ではないと思っていますので、市内の子どもたちの行き場を確保するために力を尽くしていきます。同時に通学の援助についても現在拡充して進めていますが、市としてできることは並行して最大限進めており、できるだけこのような負担を軽減していきたいと思っています。

記者E

市長公約事業のロードマップ34ページの給食レストランの整備の件について、結論はまだ出ていませんが、大規模事業評価の一部見直しをした方がいいという意見が出ています。答申は既に実施されたのでしょうか。その答申に対して市長としてどうされますか。

市長

7月10日に答申をいただきました。これを踏まえて対応方針を作っていきますが、様々なご指摘をいただきましたので、真摯に受け止めなくてはならないと思っています。答申の内容を見ると、当初の計画どおりの事業の実施はなかなか困難だと考えています。

記者 E

どのように見直すのかは決まっていますか。

市長

ルールに基づいてこれから対応方針を作っていきますので、議論をした上で近いうちに決定したいと考えています。

記者 E

今年度予算に設計の予算が組み込まれていたと思いますが、それは凍結ということですか。

市長

現在一旦止めています。もともとは大規模事業評価の対象となる金額ではありませんでしたが、設計変更や昨今の物価高の影響で10億円を上回る費用見込みになったため、急遽大規模事業評価を行うことになりました。したがって現時点では途中で止まっています。今後の市の対応方針次第で動きが変わってくると思っています。

■ハチによる被害について

記者 A

7月10日にハチに15人が刺されるという事案がありましたが、市長の受け止めを伺えますでしょうか。

市長

プレスリリースでもお伝えしましたが、まずは被害に遭われた皆様にお見舞いを申し上げます。幸いにも全員軽症という確認をしましたが、これだけ多くの方が被害に遭われたことはとても重く受け止めています。被害に遭われた皆様やそのご家族の皆様、そして近隣の皆様などがとても心配されていらっしゃると思いますので、ご不安をおかけしていませんことをとても申し訳なく思っています。

記者 A

現場は市道だと思いますが、今後このようなことが起きないようにするための対策等は考えていますか。

市長

現場の安全確保を図ることが最優先ですので、既にその指示を行っています。今後、ペDESTリアンデッキ上の樹木や街路樹のパトロールを重点的に行い、ハチの巣の有無などの確認をしたいと思っています。今回事案が発生した周辺の樹木の確認は完了していますが、ペDESTリアンデッキは極めて長く、総延長が50キロ以上ありますので、順次確認を行い、ハチの巣があるといった危険な状況が確認された場合には、通行規制や駆除など、状況に応じた措置を早急に行い、市民の皆さんが安全に安心して利用するための対策を、できる限りスピード感を持って取り組んでいきたいと思っています。

記者 A

ハチの活動が活発になる時期が到来しており、夏休みも始まるため喫緊の課題だと思いますが、おおよそいつまでに行うという考えはありますか。

市長

いつまでに完了できるかは、ペDESTリアンデッキの総延長が極めて長く、人員的な限界があるため、お答えすることは難しいですが、中心部の通行量が多いエリアは、できればハチが多く発生する期間内に完了したいと思っています。相当な樹木の本数があり、一定程度の期間はかかってしまうと思いますが、できるだけ早い対応をしていきたいと思っています。

記者 A

これから重点的にパトロールをするとのことですが、これまでも毎年ハチは発生していたと思います。今年度もパトロールは実施していましたか。

市長

実施していました。通常のパトロールでも、目視等でハチの確認ができれば対応をしていましたが、木を1本1本見て、ハチの巣があるかどうかの確認までは行っていなかったと思います。

記者 A

どのくらいの頻度で行っていたのですか。

市長

道路パトロールという意味では日々行っています。

記者 A

ほぼ毎日でしょうか。

建設部

道路パトロールという扱いで月曜日から金曜日まで毎日行っています。ただ、ペDESTリアンデッキだけでなく、市内全域でパトロールを行っていますので、ペDESTリアンデッキのパトロールだけを週1回行うといった対応はしていません。

記者 A

今回の事案発生を受けて、今後はペDESTリアンデッキを重点的にパトロールするということですか。

建設部

おっしゃるとおりです。今回事案が発生した現場付近の確認は既に完了していますが、他のペDESTリアンデッキも随時確認をしていく方向で進めています。

記者 A

ハチの種類は当初アシナガバチと聞いていましたが、キイロスズメバチだという報道も一部あったと思います。現時点で市として何のハチだったかの受け止めに伺えますか。

市長

混乱を招き申し訳なく思っています。巣戻りしたハチを確認したところ、スズメバチであったと聞いております。一方で、人を刺したハチについては種類の確認ができていません。市がお伝えできる範囲として、プレスリリースでは「ハチ」という表現にしました。

記者 A

アシナガバチかスズメバチかで少し危険度が変わってくると思います。今回刺された方が何のハチに刺されたか分からないと思いますが、医療機関で確認した腫れの具合等をもとに、ハチの種類を今後確認する予定や意向はありますか。

市長

何のハチに刺されたのかを確認する方法はないと思います。通報があった時も「ハチかどうか分からないが何かに刺された」という内容だったとのことですので、何のハチに刺されたかの特定はできていません。実際の巣がスズメバチのものだったことは間違い

なく事実だと思いますが、その先を断定してお伝えすることは難しいと思います。医療機関としては、それがスズメバチによるものであっても、アシナガバチによるものであっても適切な処置をしてくれていると考えています。もし課題があれば医療機関からお話はあると思いますが、現時点では軽症との報告を受けていますので、これ以上確認の方法はないかと思っています。

消防本部

今回の事案ではドクターカーが出動し、医師2名、看護師1名、運転手が現場に駆け付け、刺傷箇所の確認をしました。全ての医療機関を確認したわけではないですが、救急隊によると、数名が搬送された病院では、針が患部に残ってないかの確認だけを行ったとのことでした。他にも、処置が必要なかった病院もあったと救急隊から報告を受けています。

記者 A

患部から何のハチに刺されたかは技術的に分かるものではないため、確認についても実施しておらず、今後実施する予定もないということですか。

消防本部

ハチの種類は確認の方法がないと認識しています。

記者 A

戻りバチが何の種類だったかについて、今回特定をしたいということを昨日までに市に伺ったのですが、その方針は変わらないということで間違いないですか。

建設部

刺傷させたハチの種類の確認はできていませんが、ハチの巣の撤去後に巣のあった場所へ戻ってきたと思われるハチの個体は採取しています。調査することは可能と思いますので、検討したいと思っております。

記者 A

刺したハチの種類は分かっておらず、巣に戻ってきたハチは業者の確認によるとキイロスズメバチの疑いがあるが、正式にはまだ分からないため、今後検体やサンプルを使って明らかにする方針ということでよろしいですか。

建設部

おっしゃるとおりです。

記者 A

そろそろ夏休みが始まり、子どもたちが外に出る機会が多くなると思いますが、注意喚起の意味も込めて、市長からコメントをいただきたいです。

市長

ハチの活動が活発になる時期ですので、注意をしていただきたいと思います。注意をするというのは、全てを怖がって自然の中に行かないということではなく、基本的には、こちらから強い刺激をしなければ、ハチが攻撃してくることはそこまで多くはありません。ただし今回の事案のように、おそらく早いスピードでハチが動いていたところに、自転車が通ったという状況等があると思います。そのようなケースではなかなか困難さもありますが、基本的には、蜂の巣を見つけたら、決して突いたりせず、そこから離れて、できるだけ早く市に報告をしていただければ、市としても早急に対応をしていきたいと思っています。少しでも市民の皆さんが安心して過ごせるように、全力を尽くしていきますので、市民の皆さん、特に子どもたちには注意をしながらこの夏を過ごしていただきたいと思っています。

■つくばエクスプレスの延伸について

記者 C

6 月末に出た国の日本成長戦略と骨太の方針案の中に、都市鉄道という言葉が盛り込まれました。つくばエクスプレス期成同盟会としては、「つくばエクスプレス延伸」を盛り込むことを目指すということでしたが、市長として、都市鉄道という言葉が案に盛り込まれたことを好感触と捉えていますか。好感触でなければどう受け止めていますか。

市長

都市鉄道という言葉が骨太の方針案の中に明確に入ったことは、とても大きいことだと思っています。おそらく期成同盟会でも共通の認識です。骨太の方針案の発表後に松丸会長と話をしましたが、今回盛り込むことができたので、「次のステップに向けて進んでいこう」ということで、近く国土交通省への要望が予定されています。松丸会長の日程が最優先ですので、私が一緒に行けるかどうかはわかりません。これから運輸部門の皆様と様々な協議などをより多くしていければと考えています。

記者C

4月に衆議院第一議員会館で集会があったときに、市長はXで「松丸会長もこの2年ほどが勝負だと常々おっしゃっている」とポストしていましたが、骨太の方針や成長戦略が策定されるこの夏が一つの区切りであるという見方もできますか。

市長

骨太の方針に入るか入らないかは天地の差なので、概要版ではありますが、そのような表現が盛り込まれていることは非常に重要だと思っています。先程申し上げたように、国土交通省ともこれから様々なことを相談、協議し、具体的に進められるようにしていきたいと強く思っています。

■高エネ研南側未利用地に建設予定のデータセンターについて

記者E

データセンターの件ですが、6月末に住民団体がグッドマンジャパンと日本データセンター協会に対して、排熱方法などの具体的な項目を示した上で説明会開催の要望をしています。市長としてこの期に及んで説明会が開かれていないことについてどう思われますか。住民団体が説明会開催の要望を事業者に出しましたが、市として何か支援を行いますか。市としては、将来にわたって環境に与える影響が大きいことについて、認める方針ですか。

市長

説明会の実施については、これまでお答えしているとおり、様々な手段を通じて住民に説明をしてほしいということを継続して事業者伝えていきます。事業者からは、先週ぐらいに事業概要を周辺地区の皆様にお配りしているという報告を受けており、市にも内容の共有があったので確認しました。これに対して「こういうことだったんだ」、「よくわかった」という声をいただいています。最初のステップとして事業概要の配布を行いました。次は対面の説明会が重要になると思います。先般「説明会を開いてほしい」とグッドマンジャパンに伝えたところ、グットマンジャパンとしても「説明会をやる意思はある」と言っていますので、ぜひとも実施していただき、住民の皆さんともお話をしていただければと思っています。先日のタウンミーティングに住民代表の方がいらっしゃっていたので、終了後にお話をしましたが、ご不安に感じている部分があるとともに、どういう経緯か分からないですが、開発行為について住民の同意が必要との認識でいらっしゃいました。議会でも同じように主張していた方がいました。おそらく議員さんから誤った情報が伝わってしまったのだと思いますが、そういったことを正しくお伝

えする機会が必要だと思います。そういう意味でも説明会がきちんと開催され、じっくり対話がなされることが重要だと思っています。データセンターの建設については、大規模になりますので、環境配慮を求めながら、日本データセンター協会のガイドラインに基づいて適切に実施をされていくことを望んでいます。データセンターの建設をどのように進めていくかは国家的な課題にもなっていますので、きちんと周辺の皆様のご不安を解消しながら、環境に配慮したデータセンターが設計されることを願っています。

■生活保護事務に関する不適正事案について

記者 F

以前の定例記者会見で6月を目処に処分を行う予定と聞きましたが、現時点でどうなっていますか。

市長

顧問弁護士との調整がまとまり、監査要求書面が完成し、6月11日に監査委員に書面を提出しました。現在その回答待ちで精査をしてもらっている状況です。総務部から補足をお伝えします。

総務部

市長が申し上げたとおりで、6月11日に監査書面を監査委員に提出しております。現在その内容を監査委員の方で慎重に審議していただいているものと考えております。その結果も踏まえて、市として処分を考えていく状況です。以前の記者会見では6月を目処にと申し上げましたが、もう一定程度の時間を要するものと考えています。

記者 F

監査委員の手続が最後の手続になりますか。誰をどのように処分するとか、どのように求償するかといった検討や議論は既に全て終わっているのですか。

総務部

今回監査委員に審議を求めているのが求償に関する内容ですので、それを踏まえて処分をどうするかを市として判断します。

記者 F

監査委員の審議が終わってから処分対象者を検討するということですか。

総務部

処分対象者の検討については、これまでの各種調査等で様々な事案等の内容を把握していますので、その内容と現在提出している監査からの回答を踏まえたうえで、最終的な処分の判断をしていくことを考えています。

記者 F

監査委員次第ではあると思いますが、現時点ではどのくらいの期間を見込んでいますか。

総務部

現時点でどのくらいの時間がかかるかは明確には申し上げられません。監査からの回答が来た段階で、なるべく速やかに処分を含めた対応を進めていきたいと考えています。

■市町村合併について

記者 G

先月の茨城県の知事定例記者会見の速記録を入手して読んだところ、つくば市と土浦市を中心に人口50万人以上の政令指定都市を作ったかどうかという発言を知事がしています。その背景についてもいくつか言及しています。つくばエリアをきちんとした行政区にした方がいいのではないかという趣旨だと思うのですが、市長はこの件についてどういう考えを持っていますか。

市長

知事は政令指定都市と言っていたのでしょうか。

記者 G

政令市です。50万人以上ですので政令指定都市の略だと思います。

市長

間違っていたら訂正していただきたいのですが、私は「都市圏をつくりたい」とお話をされているものを読みました。政令指定都市という表現は確認できていませんが、そうだとすると、ずいぶん違う話になってくるかと思います。合併をして一つの都市になるということと、広域な都市圏で連携していくことは、かなり大きな違いがあると思っています。現時点でもつくば市は周辺自治体と交通を中心に様々な広域連携を行っていますので、広い都市圏という意味では、ある意味既に存在していると考えています。

記者G

速記録によると、正確には人口50万人以上の政令市と言っています。我々の理解では政令指定都市と考えていいのではないかと考えています。一つの行政圏という表現も使っていることから、固まりというよりも一つの行政単位を作った方が茨城県としてもいいのではという趣旨ではないかと思いますが、周辺市町村との合併についてはどう思いますか。

市長

前回お答えしたとおりですが、現時点では周辺自治体との合併をすることは検討しておりません。最近周辺の自治体で急遽そういった話が持ち上がり始めているということは把握していますが、合併したいという申出を受けた側の首長の話やコメントを見ると、とても慎重な態度を示されている認識を持っています。実際に合併とはその場ですぐに決められるようなものではないと思っていますし、一番大事なのは、住民の合意形成がどのようにされるか、地域がどういうヴィジョンを共有していくかだと思います。つくば市はそれよりも早く6町村が合併してできた市ですので、その課題を文字通り感じながらこの市長職を行っていますので、その課題解消に向けて周辺市街地の様々な取組などを行っています。これまでも申し上げているとおり、そのようなことを振り返れば、合併による課題をつくば市の中で解消できなければ、仮に広域で合併をしたとしても同じことが繰り返されるだけだと思っていますし、合併をすることがゴールになってしまうのではないかと考えています。現時点では、私の考えとしては、周辺自治体との合併は検討しておりません。

記者G

先ほど私が質問した内容は何社かの新聞紙面の茨城版で引用されていますのでご覧になっていると思います。知事がそのような発言を単なる思い付きでしたのか、それともある程度議論を積み重ねた後に文書に基づいて発言したのか詳しいことを問い合わせていますか。

市長

問い合わせせていません。

記者G

その必要がないということで、無視ということですね。

市長

無視というわけではなく、報道で知事がお話しされていることを毎回確認したり、県に確認したりはしていません。今回もこれまでどおりのプロセスを取っています。

記者G

私は記事を読んで、知事が考える茨城県の方向性と、市長のこのエリアをどのように考えていくかの哲学が全く違うのかなと思っています。そのため「知事、なんてバカなことを考えているのですか」と質問するのが筋ではないかなと思うのですが、全く質問をしていないのですか。

市長

そもそもそのような言葉を私は使うことはありませんし、知事に対してそのような不遜な態度はとりません。これに関しては、ほかの様々な事象と同じように、知事に問い合わせることはありません。

記者G

この点については市長個人としても、つくば市という組織としてもコミュニケーションをとっていないということですか。

市長

記者会見のことで毎回コミュニケーションを取るということはありません。

記者H

首都圏に近い茨城県のかすみがうら市という3万6000人の住民がいる過疎地でもない自治体から、人口減少や少子化があまりにも急激に進みすぎて、5年後、10年後に自治体を維持できないという白旗が上がったのだと考えられます。炭鉱のカナリアではないですが、つくばの近隣の自治体の消滅や、自治体の維持ができないことへの見える化がされたのだと思います。同時期に坂東市もほとんど同じような理由で常総市との合併を求めています。市長は政治家として、県南・県西地域の自治体に一体何が起きていると解釈していますか。どんな危機が迫っているのですか。それとも自治体経営に対しての努力が足りないのでしょうか。

市長

私も様々な話を聞いていますが、背景は坂東市とかすみがうら市で違うと認識をしています。おそらく地元の記者の方は、坂東市であのような議決がされた背景を把握されて

いらっしゃると思います。私がこの場で申し上げることはしませんが、比較的急に沸き起こった話なのかなと思っています。かすみがうら市については、もともと宮嶋市長が公約されていたと聞いていますが、退任を表明されてからの動きであったので、新市長の考えをまずはきちんと聞かなくてはいけないのではないかなと思っています。何が起きているかを軽々に私が発言するのはふさわしくないと思っています。一方で、これはずっと考えていることですが、合併は、人口減少のような市政運営上の課題を乗り越えるための延命ツールにはならないのではないかなと考えています。地域で住む人が根本的にどのような思いを持っていて、その地域にどのような歴史があって、どういう意思を持っているのかという対話を抜きにして合併をしてもうまくいくことはないだろうと思いますし、つくば市でも、その課題がある中で、どうやったら自律的に地域展開を皆さんとともにできるかを考えていますので、きちんと丁寧にやらなくてはいけないと思っています。人口が増加していることによって、つくば市はうまくいっていると言われますが、人口が増えれば言うまでもなく課題も非常に増えます。税収が増えたように見えますが、それ以上にサービスに費用を使っています。学校建設だけでも数年で6校オープンさせていて、今後も様々な課題を考えると、莫大な金額が必要になっていきます。研究機関等があるだろうと言われますが、固定資産税は全く入ってきません。不交付団体ですので交付税も不交付です。国から入るのは結果として1億円程度しかありませんので、決して「バラ色の未来が待っている」ということはなく、つくば市も非常にもがいているのが実情です。今年度予算の編成も大変でしたが、来年度はもっと厳しい予算編成になることが分かっていますので、財源の根本的な部分が構造的に変わらない限り、合併をしたからといって何かが解決するものではないと思っています。

記者H

かすみがうら市であっても坂東市であっても、合併によって人口と財源が増えたとしても自治体の抱える課題が解決できるわけではないため、合併をしても意味がないとおっしゃっているのでしょうか。

市長

日本の自治体の中で、合併によって人口減少の課題が解決した成功事例があるかというところ、それを見つけることはなかなか難しいと思います。大きな自治体と合併した町はたくさん知っていますが、どこへ行っても「合併したけど何も変わっていない」と聞くことがしばしばあります。それよりも広域で連携して社会インフラを共有する方が、直接的な財政上のメリットがあるのではと思います。合併によって住民の生活が変化するかといえばそうとは言えず、少し言葉は強いですが、旧町村同士の様々な対立が結局起こってしまい、未だに旧町村単位で選挙の候補者を出し合うことが全国で行われていると

思います。一方で、私は必ずしも現状に悲観的ではありません。あまり公表はしていませんが、全国の若手の首長が集まる勉強会の講師を務めています。知事と政令市の市長と私の3人が講師で、40数人の若い首長たちが各市町村の取組を共有し学び合っているわけですが、人口が少ない都市でも社会増に転じている自治体も存在します。合併という一見とても魅力的に感じられるものにとらわれずに、地域の力を磨き、地域で泥臭く対話をして、何をすればここに住み続けられるかという、本当に地道な積み重ねをしている現場も、現地に行って目の当たりにしています。そういった取組によって、東京を含め各地からの移住者が増えてきているエリアもありますし、日本の地方都市の魅力は極めて素晴らしいという確信を持っていますので、そのような取組が行われていくことが、望ましい未来の形ではないかと思っています。つくば市周辺は東京への近さというある種の大きなアドバンテージもありますので、これからもジオパークを象徴とするような広域連携をしながら、地域全体の魅力を発信していくことを続けていきたいと思っています。

記者H

合併に安易に走るのではなく、地域の魅力をもう一度磨き上げることにシフトした方が、自治体はパワーを持つというお考えですか。

市長

安易にとは申し上げていません。合併は全てを解決する魔法のツールではないと思っています。合併をしたとしても、地域で対話を行わず、ヴィジョンを一緒に描いていなければ、同じことを繰り返すだけだと思います。「また合併をすればいい」と繰り返しても、地域が変化しない限りは課題が解決されることはありません。そのため、つくば市は旧町村ごとにある周辺8市街地で対話をしながら、地域で様々な取組を住民主体で行い、行政はエンパワーし、そのことによって、エリアによって人口増が起きてきています。そういったことを地道にやるしかないと思います。何か一つ行えば解決するのであれば全員やると思います。実際は解決しないが故に、このような問題が起きています。地域でもインフラをどうしていくかを含めて、一度立ち止まって考えなくてはいけない時代が来ていると思います。これから厳しい時代が来るのは確かです。既に厳しいですが、つくばは新しいものも整備しなくてはいけない二重の厳しさがあるという現状なので、これからもつくば市の課題を解決する中で、全国の自治体が抱えている課題解決のヒントを提供できればという思いで勉強会の講師もやっています。若手の首長たちは驚くぐらいの速いスピードで学んでくれますので、そういったことを含めて私自身も汗をかいていきたいと思っています。

終了